

ヤフー株式会社 株主総会会場ご案内図



ベルサール高田馬場

東京都新宿区大久保3-8-2 電話：03-3208-0880

開催場所が例年と異なりますので、お間違えの無いようご注意ください。

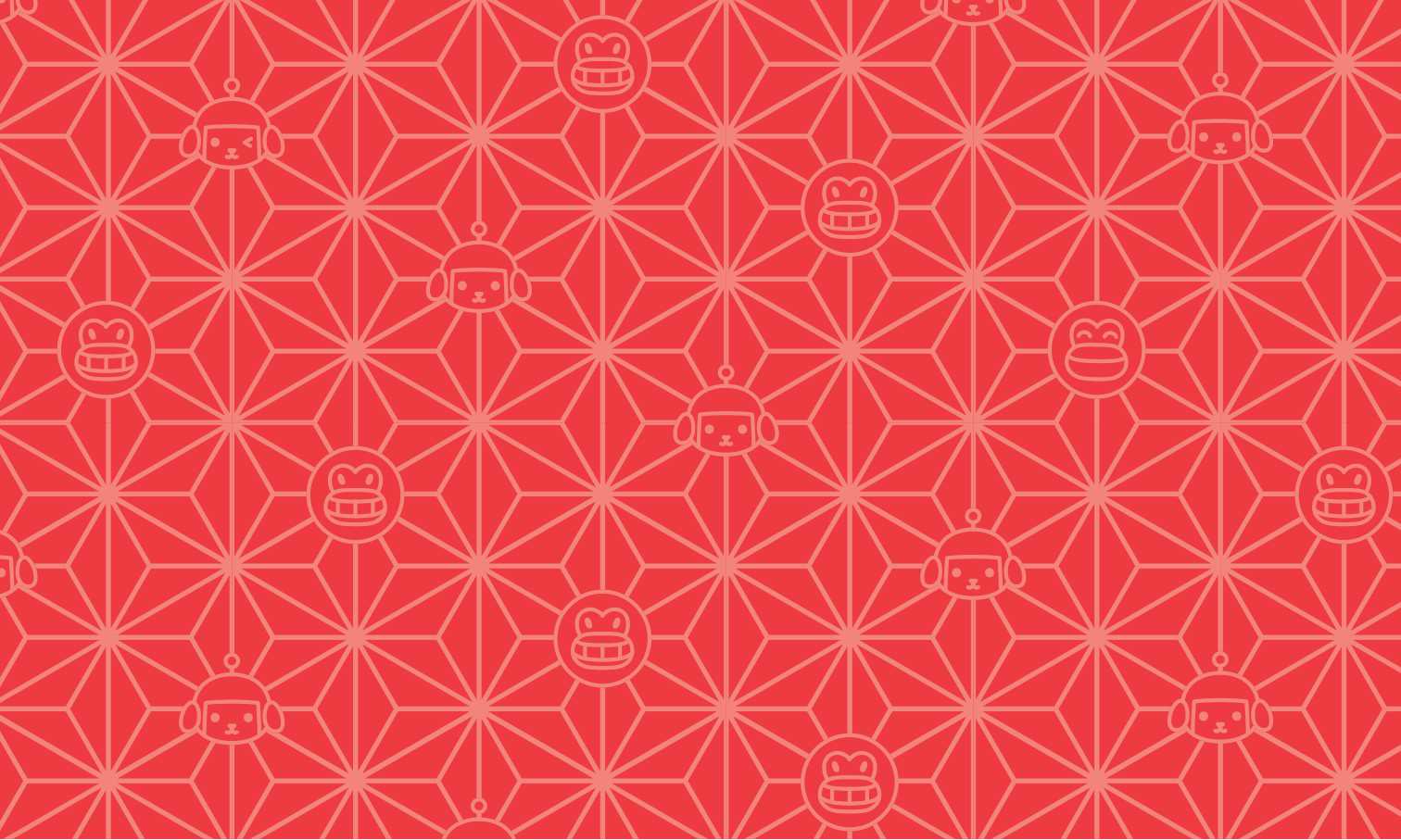


交通のご案内	JR山手線・西武新宿線 「高田馬場駅」 戸山口 より徒歩約7分	東京メトロ東西線 「高田馬場駅」 5番出口 より徒歩約8分	東京メトロ副都心線 「西早稲田駅」 2番出口 より徒歩約10分

※ 駐車場の用意はございませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。



第23回 定時株主総会招集ご通知

開催日時 2018年6月25日(月曜日)午後2時 開催会場 ベルサール高田馬場

開催場所および時刻が例年と異なりますのでご注意ください。

CONTENTS

- 第23回定時株主総会招集ご通知 ● 株主総会参考書類【第1号議案】取締役(監査等委員である取締役を除く。)6名選任の件【第2号議案】監査等委員である取締役1名選任の件【第3号議案】補欠の監査等委員である取締役2名選任の件 ● 招集通知添付書類 事業報告／連結計算書類／計算書類

ヤフー株式会社 証券コード：4689



株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

この度、2018年4月1日付で最高経営責任者に就任いたしました川邊健太郎です。

Yahoo! JAPANは1996年にサービス提供を開始して以来、「情報技術で人々や社会の課題を解決する」ことをミッションに掲げ、インターネットやスマートフォンの急速な普及を背景に大きく成長してまいりました。

インターネットの進化は今後ますます加速していきます。その進化は誰も予想することができないほど革新的で、未来を創る可能性を秘めています。

私はインターネットが大好きで、その可能性を心から信じています。

その志を共にする社員と一丸となってインターネットの可能性を解き放ち、次なる未来を創ってまいります。

また、Yahoo! JAPANは100を超えるサービスを展開しており、日本最大級の利用者規模を有しています。

そこから得られる膨大な量と種類のマルチビッグデータを活用し、一人ひとりのユーザーのみなさまに合わせた、より使いやすいサービスの提供に取り組んでいます。

今後は、このマルチビッグデータをYahoo! JAPANのサービスに活用するだけでなく、産官学とも連携しながら日本のさまざまな社会課題を解決し、人々の生活や社会をアップデートすることにも取り組んでまいります。

株主の皆様には今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2018年6月

最高経営責任者（CEO） 副社長 川邊 健太郎



目次

■ 第23回定時株主総会招集ご通知	3
インターネットにより議決権を行使される場合のお手続きについて	5
■ 株主総会参考書類	7
第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件	7
第2号議案 監査等委員である取締役1名選任の件	13
第3号議案 補欠の監査等委員である取締役2名選任の件	14
招集通知添付書類	
■ 事業報告	19
当社グループの現況	19
会社の株式に関する事項	33
会社役員に関する事項	35
会計監査人に関する事項	41
剰余金の配当等の決定に関する方針	42
■ 連結計算書類	43
■ 計算書類	48
■ 株式事務ほか	53

株 主 各 位

証券コード 4689
2018年6月8日

東京都千代田区紀尾井町1番3号
ヤフー株式会社
代表取締役社長 宮坂 学

第23回 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第23回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

株主様におかれましては、以下のいずれかの方法により、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

議決権行使のご案内

当日ご出席の場合



同封の議決権行使書用紙を**株主総会当日に会場受付にご提出**ください。

当日ご欠席の場合



①郵送（書面）による議決権の行使の場合

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示の上、ご返送ください。
行使期限 **2018年6月22日（金曜日）午後6時到着分まで**



②電磁的方法（インターネット等）による議決権の行使の場合

お手元のパソコンまたはスマートフォンから議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufig.jp/>) にアクセスしていただき、画面の案内に従って、賛否をご入力ください。
行使期限 **2018年6月22（金曜日）午後6時まで**

▶ インターネット等による議決権の行使に際しては、**5** 頁を必ずご確認ください。

記

1. 日 時

2018年6月25日（月曜日）午後2時（受付開始 午後1時）

2. 場 所

東京都新宿区大久保3－8－2

ベルサール高田馬場（末尾記載の会場ご案内図をご参照ください。）

開催場所および時刻が例年と異なりますので、末尾記載の会場ご案内図をご参照いただき、お間違いのないようご注意ください。

3. 株主総会の目的事項

- 報告事項**
- 第23期（2017年4月1日～2018年3月31日）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 - 第23期（2017年4月1日～2018年3月31日）計算書類の内容報告の件
- 決議事項**
- 第1号議案** 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件
第2号議案 監査等委員である取締役1名選任の件
第3号議案 補欠の監査等委員である取締役2名選任の件

4. その他本招集ご通知に関する事項

「会社の新株予約権等に関する事項」、「業務の適正を確保するための体制、および当該体制の運用状況の概要」、「連結持分変動計算書」、「株主資本等変動計算書」、「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<https://about.yahoo.co.jp/ir/>) に掲載していますので、本招集ご通知および添付書類には記載していません。したがって、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、会計監査人および監査等委員会が監査をした対象の一部です。

以 上

ご案内

- **2018年3月期の配当金のお支払いおよび配当金領収証の発送は2018年6月26日（火）を予定しています。**
- 株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類の記載事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項を当社ウェブサイト (<https://about.yahoo.co.jp/ir/>) に掲載します。
- 当日ご出席の際は、資源節約のため、この「招集ご通知」をご持参ください。
- 本総会は、軽装にて開催させていただきますのでご了承ください。株主の皆様におかれましても軽装にてご出席ください。
- 株主総会当日はささやかではございますがお土産をご用意しています。ご持参の議決権行使書用紙の枚数に関わらず、ご来場の株主様一人につき1つとさせていただきます。

インターネットにより議決権を行使される場合のお手続きについて

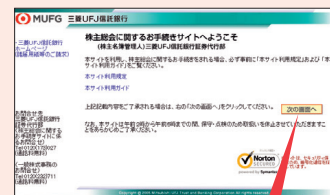
インターネットによる議決権行使は、パソコンまたはスマートフォンから当社の指定する**議決権行使サイト**（<https://evote.tr.mufg.jp/>）にアクセスしていただくことによつてのみ実施可能です。

(インターネットにより議決権を行使される場合は、**同封の議決権行使書用紙に記載のログインIDおよび仮パスワードを入力する**ことが必要となりますので、ご確認ください。)

※招集ご通知について、書面に加えて、電子メールでの受領をご希望される株主様は、議決権行使サイトでお手続きください。

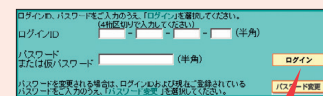
議決権行使サイトのご利用方法

- ## 1. 議決権行使サイトにアクセスする



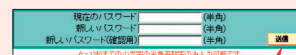
「次の画面へ」をクリック

2. お手元の議決権行使書用紙の右下に記載された「ログインID」および「仮パスワード」を入力



「ログイン」をクリック

- ### 3. 「新しいパスワード」と 「新しいパスワード (確認用)」 の両方に入力



「送信」をクリック

以降画面の案内に沿って
替否をご入力ください。

ご注意事項

- インターネットによる議決権行使は、株主総会前日（2018年6月22日(金曜日)）の午後6時まで受付いたします。
- 郵送とインターネットにより、二重に議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。
- インターネットにより、複数回数にわたり議決権行使をされた場合は、最終に行われた議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。

議決権電子行使プラットフォームについて

管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます。）につきましては、㈱ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、インターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

システム等に関する
お問い合わせ (ヘルプデスク)

三菱UFJ信託銀行(株) 証券代行部

 **0120-173-027** (通話料無料) 受付時間：午前9時から午後9時まで

メモ

議案および参考事項

第 1 号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。） 6 名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）6 名は任期満了となりますので、取締役 6 名の選任をお願いするものです。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は、次のとおりです。

候補者 番 号	氏 名		現在の当社における地位
1	新任	かわ べ けん た ろ う 川邊 健太郎	
2	再任	みやさか まなぶ 宮坂 学	代表取締役社長
3	再任	そん まさよし 孫 正義	取締役
4	再任	みやうち けん 宮内 謙	取締役
5	再任	ア ー サ ー ・ チ ョ ン Arthur Chong	社外取締役候補者 社外取締役
6	再任	ア レ ク シ ー ・ ウ ェ ル マ ン Alexi A. Wellman	社外取締役候補者 社外取締役

新任

1 かわ べ けん た ろ う
川邊 健太郎



生年月日1974年10月19日生
所有する当社の株式数 71,300株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況等

1996年 12月	(有)電脳隊 取締役	2012年 7 月	当社副社長 最高執行責任者 (COO) 兼 メディアサービスカンパニー長
1999年 9 月	(株)電脳隊 代表取締役社長	2014年 6 月	当社取締役副社長 最高執行責任者 (COO) 常務執行役員
1999年 12月	ピー・アイ・エム(株)取締役	2015年 6 月	当社副社長執行役員 最高執行責任者 (COO)
2000年 8 月	当社入社 Yahoo!モバイル担当プロデューサー	2017年 4 月	当社副社長執行役員 最高執行責任者 (COO) 兼 コマースグループ長
2007年 1 月	当社Yahoo!ニュースプロデューサー	2018年 4 月	当社最高経営責任者 (CEO) 副社長執行役員 (現任)
2009年 5 月	(株)GyaO (現(株)GYAO) 代表取締役		
2012年 4 月	当社最高執行責任者 (COO) 執行役員 兼 メディア事業統括本部長		

選任の理由

川邊健太郎氏は、2000年に当社へ入社して以来、Yahoo!ニュース等の当社主力サービスの責任者や最高執行責任者 (COO) など当社における重要な役割を歴任し、17年間当社の成長に貢献してきました。また、2018年4月からは最高経営責任者 (CEO) に就任しており、当社の更なる成長を牽引するべく当社取締役としての選任をお願いするものです。

候補者との特別の利害関係等

川邊健太郎氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

再任

2 みやさか まなぶ
宮坂 学



生年月日1967年11月11日生
所有する当社の株式数 229,900株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況等

1992年 4 月	(株)ユー・ピー・ユース社	2013年 6 月	ソフトバンク(株) (現ソフトバンクグループ(株)) 取締役
1997年 6 月	当社入社	2015年 6 月	当社代表取締役社長 社長執行役員 最高経営責任者 (CEO)
2002年 1 月	当社メディア事業部長	2017年 6 月	ソフトバンク(株)取締役 (現任)
2009年 4 月	当社執行役員 コンシューマ事業統括本部長	2018年 2 月	Zコーポレーション(株)代表取締役
2012年 4 月	当社最高経営責任者 (CEO) 執行役員	2018年 4 月	当社代表取締役社長 (現任)
2012年 6 月	当社代表取締役社長	2018年 4 月	Zコーポレーション(株)代表取締役社長 (現任)

選任の理由

宮坂学氏は、2012年に当社の代表取締役社長に就任して以来6年間代表取締役社長を務め、パソコンの会社からスマートフォンで利用される会社への移行や「eコマース革命」の推進等、強いリーダーシップのもと当社グループを成長させてきました。リーダーとしての経験に基づく有益な助言を当社グループの経営に生かすため、引き続き、当社取締役としての選任をお願いするものです。

候補者との特別の利害関係等

宮坂学氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

再任

3 孫正義



生年月日 1957年8月11日生
所有する当社の株式数 一株

■ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況等

1981年 9 月	(株)日本ソフトバンク（現ソフトバンクグループ(株)）代表取締役社長	2013年 7 月	Sprint Corporation, Chairman of the Board（現任）
1983年 4 月	同社代表取締役会長	2015年 4 月	ソフトバンクモバイル(株)（現ソフトバンク(株)）代表取締役会長
1986年 2 月	同社代表取締役社長	2015年 6 月	当社取締役（現任）
1996年 1 月	当社代表取締役社長	2016年 3 月	ソフトバンクグループインターナショナル(合) 職務執行者（現任）
1996年 7 月	当社取締役会長	2016年 9 月	ARM Holdings plc（現Arm Holdings plc), Chairman and Executive Director（現任）
2005年10月	Alibaba.com Corporation (現Alibaba Group Holding Limited), Director（現任）	2017年 6 月	ソフトバンクグループ(株) 代表取締役会長 兼 社長（現任）
2006年 4 月	ボーダフォン(株)（現ソフトバンク(株)）取締役会議長、代表執行役社長兼CEO	2018年 4 月	ソフトバンク(株) 取締役会長（現任）
2007年 6 月	ソフトバンクモバイル(株)（現ソフトバンク(株)）代表取締役社長兼CEO		

■ 選任の理由

孫正義氏は、経営者としての豊富な業務経験と幅広い見識を有しています。先駆者としての指摘・助言を当社グループの経営に活かすため、引き続き、当社取締役としての選任をお願いするものです。

■ 候補者との特別の利害関係等

当社と孫正義氏が取締役会長を兼務するソフトバンク(株)との間では、当社ウェブサイトへの広告出稿による同社から当社への支払い、同社が提供する通信サービス利用に伴う当社から同社への支払い、両社の費用負担によるポイントキャンペーン等の取引があります。

再任

4 宮内 謙



生年月日 1949年11月1日生
所有する当社の株式数 一株

■ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況等

1977年 2 月	(社)日本能率協会入職	2015年 4 月	ソフトバンクモバイル(株)（現ソフトバンク(株)）代表取締役社長兼CEO
1984年 10月	(株)日本ソフトバンク（現ソフトバンクグループ(株)）入社	2015年 6 月	ソフトバンク(株)（現ソフトバンクグループ(株)）取締役
1988年 2 月	同社取締役	2016年 6 月	ソフトバンクグループ(株) 代表取締役副社長
2006年 4 月	ボーダフォン(株)（現ソフトバンク(株)）取締役、執行役副社長兼COO	2017年 4 月	ソフトバンクグループインターナショナル(合) 職務執行者（現任）
2007年 6 月	ソフトバンクモバイル(株)(現ソフトバンク(株) 代表取締役副社長兼COO	2018年 4 月	ソフトバンク(株) 代表取締役社長 執行役員 兼CEO（現任）
2012年 6 月	当社取締役（現任）	2018年 4 月	ソフトバンクグループ(株) 取締役（現任）
2013年 4 月	ソフトバンク(株)（現ソフトバンクグループ(株)）代表取締役専務		
2013年 6 月	同社代表取締役副社長		
2014年 1 月	Brightstar Global Group Inc., Director		

■ 選任の理由

宮内謙氏は、当社の事業と密接にかかわるソフトバンク(株)の最高経営責任者であり、携帯電話事業において豊富な経営経験を有しています。当社グループの事業運営に関して有益な助言を得るため、引き続き、当社取締役としての選任をお願いするものです。

■ 候補者との特別の利害関係等

当社と宮内謙氏が代表取締役社長執行役員兼CEOを兼務するソフトバンク(株)との間では、当社ウェブサイトへの広告出稿による同社から当社への支払い、同社が提供する通信サービス利用に伴う当社から同社への支払い、両社の費用負担によるポイントキャンペーン等の取引があります。また、当社と、同氏が代表取締役会長を兼務するソフトバンクコマース&サービス(株)との間では、当社サービスの提供等のために利用するサーバーを同社より購入する等の取引があります。

再任 社外取締役候補者

5 アーサー・チョン
Arthur Chong



生年月日 1953年9月4日生
所有する当社の株式数 一株
取締役在任年数 1年

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況等

1978年 9 月	McCutchen, Doyle, Brown & Enersen, Associate	2016年 6 月	Sheppard, Mullin, Richter & Hampton LLP, Special Advisor
1981年 4 月	McKesson Corp., Counsel	2016年 10月	Yahoo! Inc.(現Altaba Inc.), Outside Legal Advisor
1999年 6 月	同社 Deputy General Counsel	2017年 3 月	同 社 General Counsel and Secretary (現任)
2005年 11月	Safeco Corp., Executive Vice President and Chief Legal Officer	2017年 6 月	当社社外取締役 (現任)
2008年 10月	Broadcom Corporation, Executive Vice President, General Counsel and Secretary		

選任の理由

アーサー・チョン氏は、法律分野、コーポレートガバナンスに関する豊富な知識と経験を有しています。その知識と経験に基づいた有益な助言を得るため、引き続き、当社社外取締役としての選任をお願いするものです。また、同氏は現在当社の社外取締役であり、その就任期間は本総会終結の時をもって1年間です。

候補者との特別の利害関係等

アーサー・チョン氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

再任 社外取締役候補者

6 アレクシー・ウェルマン
Alexi A. Wellman



生年月日 1970年5月8日生
所有する当社の株式数 一株
取締役在任年数 1年

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況等

1992年 6 月	Mutual of Omaha, Accountant	2015年 10月	同 社 Vice President, Global Controller
1994年 1 月	KPMG LLP 入所	2017年 6 月	同社Chief Financial and Accounting Officer (現任)
1999年 10月	同所 Senior Manager	2017年 6 月	当社社外取締役 (現任)
2004年 10月	同所 Partner		
2011年 12月	Nebraska Book Company, Inc., Chief Financial Officer		
2013年 11月	Yahoo! Inc. (現Altaba Inc.), Vice President, Finance		

選任の理由

アレクシー・ウェルマン氏は、財務・会計分野の豊富な知識と経験を有しています。その知識と経験に基づいた有益な助言を得るため、引き続き、当社社外取締役としての選任をお願いするものです。また、同氏は現在当社の社外取締役であり、その就任期間は本総会終結の時をもって1年間です。

候補者との特別の利害関係等

アレクシー・ウェルマン氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

- (注) 1. 宮坂学氏は、当社の子会社である㈱一休において2017年3月まで代表取締役会長として、ヤフーカスタマーリレーションズ㈱において2014年3月まで代表取締役として業務を執行していました。
2. 孫正義氏は当社の親会社であるソフトバンクグループ㈱の代表取締役会長兼社長を兼務しています。また、ソフトバンクグループ㈱の子会社であるソフトバンクグループインターナショナル(有)の職務執行者を兼務しています。また、ソフトバンクグループ㈱の子会社であるSBエナジー㈱において2017年10月まで代表取締役社長として、ソフトバンク㈱において2018年3月まで代表取締役会長として業務を執行していました。
3. 宮内謙氏は当社の親会社であるソフトバンクグループ㈱の子会社であるソフトバンク㈱の代表取締役社長執行役員兼CEO、Wireless City Planning㈱の代表取締役社長、SBBM㈱の代表取締役、ソフトバンク コマース&サービス㈱の代表取締役会長およびソフトバンクグループインターナショナル(有)の職務執行者を兼務しています。また、ソフトバンクグループ㈱の子会社であるソフトバンク・ペイメント・サービス㈱において2013年6月まで代表取締役社長兼CEOとして、ソフトバンクグループジャパン(有) (2017年4月にソフトバンクグループ㈱の子会社であるソフトバンクグループインターナショナル(有)との合併により消滅) において2017年3月まで職務執行者として、ソフトバンクグループ㈱において2018年3月まで代表取締役副社長として業務を執行していました。
4. アーサー・チョン氏は当社の大株主であるAltaba Inc.の業務執行者であるGeneral Counsel and Secretary を務めています。また、アレクシー・ウェルマン氏は同社の業務執行者であるChief Financial and Accounting Officerを務めています。
5. アーサー・チョン氏およびアレクシー・ウェルマン氏は社外取締役候補者です。
6. 当社は孫正義、宮内謙、アーサー・チョンおよびアレクシー・ウェルマンの4氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に関する責任について、損害賠償責任の限度額を100万円または法令に規定された最低責任限度額のいずれか高い額とする責任限定契約を締結しています。4氏が原案どおり再任された場合には、当該契約を継続する予定です。
7. 上記取締役候補者の有する当社株式数は、2018年3月31日現在のものです。

第2号議案 監査等委員である取締役1名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、監査等委員である取締役の藤原和彦氏が辞任により退任いたします。つきましては、藤原和彦氏の補欠として監査等委員である取締役1名の選任をお願いするものです。

なお、補欠として選任する監査等委員である取締役の任期は、当社定款第21条の定めにより、退任する監査等委員である取締役の任期の満了する時（2019年6月）までとなります。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ています。
監査等委員である取締役候補者は、次のとおりです。

新任

きみわ だ かず こ
君和田 和子



生年月日 1960年5月16日生
所有する当社の株式数 一株

■ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況等

1982年 9 月	公認会計士2次試験合格	2004年 11月	同社経理部長 兼 関連事業室長
1983年 4 月	デロイト・ハスキングス・アンド・セルズ公認会計士共同事務所（現 有限責任監査法人トーマツ）入所	2007年 4 月	同社経理部長 兼 内部統制室長
1986年 8 月	公認会計士3次試験合格 公認会計士登録	2012年 7 月	同社執行役員経理部長 兼 内部統制室長
1995年 4 月	マリノックロットメディカル(株)入社 管理部門マネージャー	2014年 6 月	ソフトバンクモバイル(株)（現 ソフトバンク(株)）監査役（現任）
1996年 2 月	ソフトバンク(株)（現ソフトバンクグループ(株)）入社 財務経理部経理部担当課長	2016年 9 月	ソフトバンクグループ(株)執行役員経理統括 兼 経理部長 兼 内部統制室長
2000年 10月	同社経理部長	2017年 6 月	同社常務執行役員経理統括（現任）

■ 選任の理由

君和田和子氏は、公認会計士としての経歴を有し、現在は当社の親会社であるソフトバンクグループ(株)の常務執行役員経理統括を務めています。財務・会計分野の豊富な知識と経験を有していることから、当社の監査等委員である取締役としての選任をお願いするものです。

■ 候補者との特別の利害関係等

君和田和子氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

第3号議案 補欠の監査等委員である取締役2名選任の件

監査等委員である取締役が法令に定める員数を欠くこととなる場合に備え、あらかじめ補欠の監査等委員である取締役2名の選任をお願いするものです。候補者のうち飛田博氏は監査等委員である社外取締役吉井伸吾氏および鬼塚ひろみ氏の補欠、森川浩氏は第2号議案「監査等委員である取締役1名選任の件」により選任をお願いしております監査等委員である取締役君和田和子氏の補欠です。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ています。
補欠の監査等委員である取締役候補者は、次のとおりです。

社外取締役候補者

独立役員候補者

新任

とび た ひろし
飛田 博



生年月日 1968年4月7日生
所有する当社の株式数 一株
取締役在任年数 一年

■ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況等

1997年 4 月	弁護士登録（東京弁護士会）	2015年 6 月	大和ハウス・アセット・マネジメント(株) 社外監査役（現任）
1997年 4 月	五月女五郎法律事務所 入所	2015年 6 月	MUTOHホールディングス(株) 社外取締役（独立役員）監査等委員（現任）
2000年 3 月	西村総合法律事務所（現 西村あさひ法律事務所）入所		
2010年 8 月	飛田博法律事務所 開設		
2010年 11月	ウイズダム法律事務所 合流		
2015年 6 月	弁護士法人飛田&パートナーズ法律事務所 代表パートナー弁護士（現任）		

■ 選任の理由

飛田博氏は、長年にわたる弁護士としての経歴を有し、現在は弁護士法人飛田&パートナーズ法律事務所の代表パートナー弁護士を務めています。法律分野、コーポレートガバナンスに関する豊富な知識と経験を有していることから、当社の補欠の監査等委員である社外取締役としての選任をお願いするものです。

■ 候補者との特別の利害関係等

飛田博氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

(注) 1. 君和田和子氏は当社の親会社であるソフトバンクグループ(株)の常務執行役員経理統括を務めています。
2. 当社は君和田和子氏が原案どおり選任された場合には、同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項に関する責任について、損害賠償責任の限度額を100万円または法令に規定された最低責任限度額のいずれか高い額とする責任限定契約を締結する予定です。

新任

2 もり かわ ひろし
森川 浩



生年月日 1971年3月8日
所有する当社の株式数 一株

■ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況等

1995年 3 月	東京ガス(株)入社	2009年 9 月	同社経理部管理会計グループマネージャー
2000年 9 月	ソフトバンク(株) (現ソフトバンクグループ(株)) 入社 経理部連結決算グループ	2012年 9 月	同社経理部部長補佐 兼 管理会計グループマネージャー
2004年 4 月	公認会計士登録	2016年 9 月	同社経理部副部長 兼 管理会計グループマネージャー
2004年 7 月	同社経理部連結決算グループマネージャー	2017年 7 月	同社経理部長 (現任)

■ 選任の理由

森川浩氏は、公認会計士としての資格を有し、現在は当社の親会社であるソフトバンクグループ(株)の経理部長を務めています。財務・会計分野の豊富な知識と経験を有していることから、当社の補欠の監査等委員である取締役としての選任をお願いするものです。

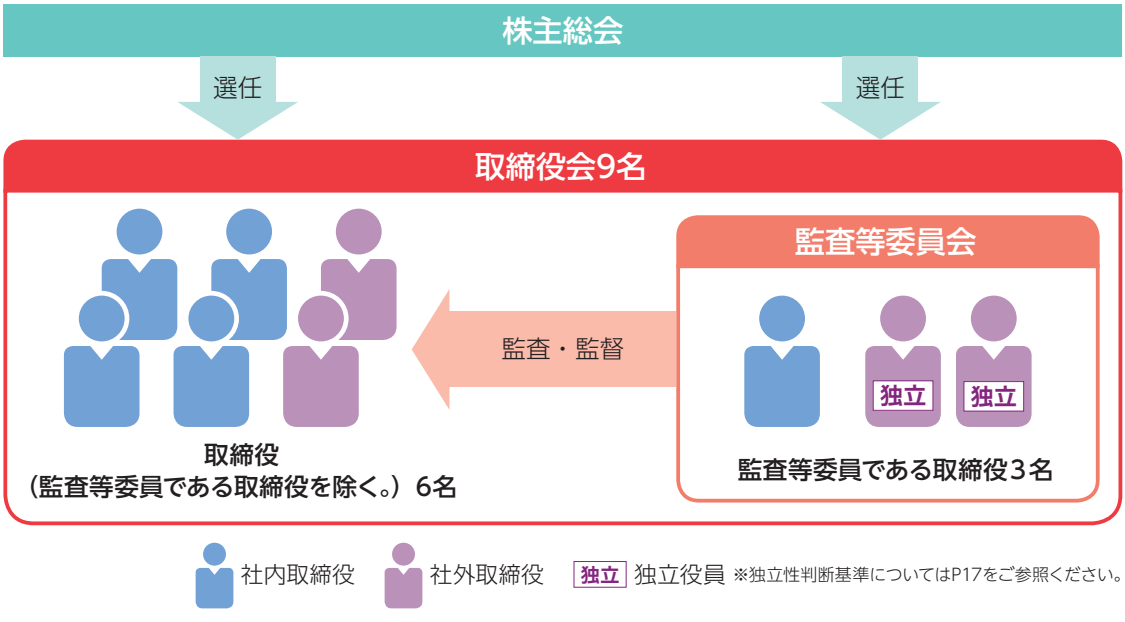
■ 候補者との特別の利害関係等

森川浩氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

(注) 1. 森川浩氏は当社の親会社であるソフトバンクグループ(株)の経理部長を務めています。
2. 飛田博氏は補欠の社外取締役候補者です。飛田博氏は(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、同氏が社外取締役として就任された場合、当社は同氏を独立役員として(株)東京証券取引所に届け出る予定です。
3. 当社は飛田博氏および森川浩氏が原案どおり選任された場合には、2氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項に関する責任について、損害賠償責任の限度額を100万円または法令に規定された最低責任限度額のいずれか高い額とする責任限定契約を締結する予定です。

ご参考 ヤフーの企業統治体制

当社ではインターネット業界においてスピード感を持った迅速な経営判断が行える「攻めのガバナンス」と、コーポレートガバナンス・コードが目指している「透明・公正かつ迅速・果断な意思決定」のための体制とを両立させるため、**監査等委員会設置会社**を選択しております。



- 取締役会は、会社の経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得および処分、重要な組織および人事に関する意思決定、ならびに当社および子会社の業務執行の監督を行います。
- 監査等委員会は、3名の監査等委員である取締役で構成されます。業務活動の全般にわたり、方針・計画・手続きの妥当性や、業務実施の有効性、法律・法令遵守状況等につき、重要な書類の閲覧、子会社の調査などを通じた監査・監督を行います。

ご参考 独立性判断基準

当社は、次のいずれの項目にも該当しない社外取締役を、一般の株主様と利益相反が生じるおそれのない独立役員と判断しています。

- ① 当社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- ② 当社の主要な取引先又はその業務執行者
- ③ 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家
- ④ 最近において次の（Ａ）から（Ｃ）までのいずれかに該当していた者
 - （Ａ）①、②又は③に掲げる者
 - （Ｂ）当社の親会社の業務執行者又は業務執行者でない取締役
 - （Ｃ）当社の兄弟会社の業務執行者
- ⑤ 次の（Ａ）から（Ｆ）までのいずれかに掲げる者（重要でない者を除く）の近親者
 - （Ａ）①から④までに掲げる者
 - （Ｂ）当社の子会社の業務執行者
 - （Ｃ）当社の子会社の業務執行者でない取締役
 - （Ｄ）当社の親会社の業務執行者又は業務執行者でない取締役
 - （Ｅ）当社の兄弟会社の業務執行者
 - （Ｆ）最近において（Ｂ）、（Ｃ）又は当社の業務執行者に該当していた者

(注) 1. 業務執行者とは業務執行取締役、執行役員その他使用人等をいいます。
2. 近親者とは二親等以内の親族をいいます。
3. 当社は(株)東京証券取引所が定める独立性基準に準じて社外取締役の独立性判断基準としており、吉井伸吾氏、鬼塚ひろみ氏を独立役員に指定しています。

以上

メモ

1 当社グループの現況

1. 当連結会計年度の事業の概況

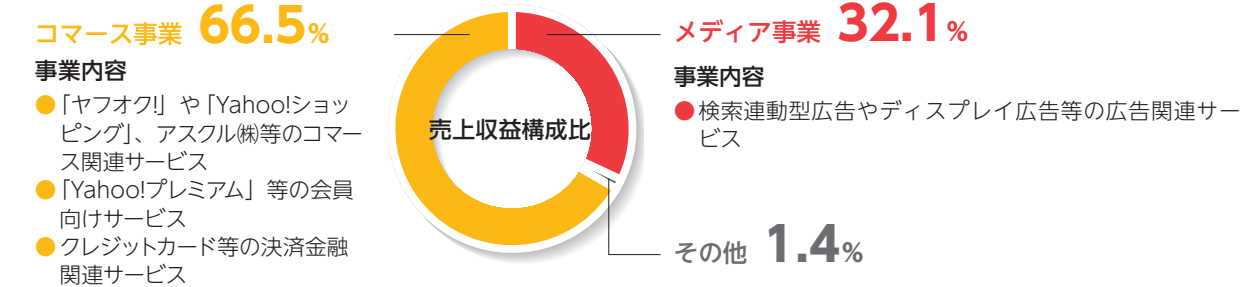
① 連結経営成績の概況 (2017年4月～2018年3月)

当連結会計年度の売上収益は、検索連動型広告やプレミアム広告等の広告関連売上収益が増加したことやアスクルグループの売上収益が増加したこと等が寄与し、前連結会計年度比で5.1%増加しました。

営業利益、税引前利益、親会社の所有者に帰属する当期利益は、売上収益の増加があったものの、eコマース取扱高最大化やデータドリブン化に向けた追加投資等により前連結会計年度比で減少しました。

売上収益	8,971億円 (前期比5.1%増)
営業利益	1,858億円 (前期比3.2%減)
税引前利益	1,931億円 (前期比0.2%減)
親会社の所有者に 帰属する当期利益	1,311億円 (前期比4.0%減)

② セグメントの業績概況 (2017年4月～2018年3月)



セグメント別の売上収益・営業利益

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減 (額)	増減 (率)
メディア事業				
売上収益	2,811億円	2,883億円	72億円 増	2.6% 増
営業利益	1,644億円	1,691億円	47億円 増	2.9% 増
コマー্স事業				
売上収益	5,609億円	5,965億円	355億円 増	6.3% 増
営業利益	721億円	752億円	31億円 増	4.4% 増
その他				
売上収益	257億円	244億円	13億円 減	5.4% 減
営業利益	51億円	18億円	32億円 減	63.9% 減
調整額				
売上収益	△141億円	△121億円	—	—
営業利益	△495億円	△604億円	—	—
合 計				
売上収益	8,537億円	8,971億円	434億円 増	5.1% 増
営業利益	1,920億円	1,858億円	62億円 減	3.2% 減

(注) 1. 2017年度第1四半期より報告セグメントを変更しています。主な変更は、「マーケティングソリューション事業」を「メディア事業」に名称変更したこと、「コンシューマ事業」と「その他」に含まれていた決済金融関連を統合して「コマー্স事業」にしたこと、「マーケティングソリューション事業」と「コンシューマ事業」に含まれていた一部のサービスを「その他」に移管したことです。

2. セグメント間でサービス移管がある場合、過去のデータおよび比較については現在のセグメントに合わせて遡及修正しています。

3. 調整額は、セグメント間の取引および報告セグメントに帰属しない全社費用です。

2. 主要な事業内容

メディア事業

売上収益2,883億円
前期比 2.6% 増

営業利益1,691億円
前期比 2.9% 増

検索連動型広告の売上収益が継続的な機能改善等により前連結会計年度比で増加したこと等に伴い、広告関連売上収益は前連結会計年度比で増加しました。

この結果、当連結会計年度のメディア事業の売上収益は2,883億円（前連結会計年度比2.6%増）、営業利益は1,691億円（前連結会計年度比2.9%増）となり、全売上収益に占める割合は32.1%となりました。

主な広告の種類

広告商品			主なフォーマット	課金方法	掲載場所	広告主タイプ	
検索連動型 広告	「スポンサードサーチ®」		テキスト	クリック課金 (運用型) ※2	検索結果ページ	大手・中小 企業	
ディスプレイ 広告	YDN等	「Yahoo!ディスプレイ アドネットワーク (YDN)」 ※1	テキスト バナー		視聴課金 (運用型) ※2		トップページ※1
			ビデオ	インプレッション 課金 (運用型) ※2			コンテンツページ※1
		「Yahoo!プレミアムDSP」	バナー				
	「プレミアム広告」	「ブランドパネル」 「プライムディスプレイ」 等	リッチ (ビデオ含) バナー	インプレッション 課金 (予約型) ※3		大手企業	
		バナー テキスト広告等	テキスト バナー	期間保証型課金 等 (予約型) ※3	「Yahoo! ショッピング」		「Yahoo! ショッピング」 出店ストア
		「PRオプション」		コンバージョン 課金			

※1 タイムライン型のページに配信される「インフィード広告」を含みます。

※2 広告出稿を最適化するため自動もしくは手動で即時的に運用しています。

※3 事前に広告枠を指定し掲載を予約するものです。

コマース事業

売上収益5,965億円
前期比 6.3% 増

営業利益752億円
前期比 4.4% 増

「Yahoo!ショッピング」における広告売上収益（※1）が増加したことに加え、アスクルグループの売上収益が増加したこと等が寄与し、コマース事業の売上収益は前連結会計年度比で増加しました。

この結果、当連結会計年度のコマース事業の売上収益は5,965億円（前連結会計年度比6.3%増）、営業利益は752億円（前連結会計年度比4.4%増）となり、全売上収益に占める割合は66.5%となりました。

- ▶eコマース国内流通総額（※2）は、前連結会計年度比で13.7%増の2.1兆円となりました。
- ▶顧客数の大幅な増加や、ソフトバンクのスマートフォンユーザーへのTポイント還元施策等が寄与したことに加えて、アスクル(株)が(株)チャームを連結子会社化したこと等により、「Yahoo!ショッピング」、「LOHACO」（アスクル(株)におけるLOHACO事業の取扱高（20日締め））、(株)チャームの合計の取扱高が、前連結会計年度比で31.1%増となりました。
- ▶「Yahoo!ショッピング」取扱高のうち、「Yahoo!プレミアム」会員による取扱高の比率が、前連結会計年度比で引き続き拡大しました。
- ▶「Yahoo!プレミアム」会員ID数（※3）はソフトバンク(株)との連携施策等により前連結会計年度比で大幅に増加し、2018年3月末時点で1,979万IDとなり、前連結会計年度比で大幅に増加しました。
- ▶クレジットカード有効会員数（※4）は、前連結会計年度比で引き続き増加し、468万会員となりました。

（※1）当社におけるショッピング広告売上収益、バリューコマース(株)が「Yahoo!ショッピング」出店ストアに販売している「Yahoo!ショッピング」の広告商品「ストアマッチ」等の売上収益、「Yahoo!ショッピング」出店ストアが出稿している検索連動型広告、YDN等の売上収益の合計値です。

（※2）ショッピング関連取扱高、オークション関連取扱高、アスクル(株)におけるBtoB事業インターネット経由売上収益（20日締め）を含みます。

（※3）「Yahoo!プレミアム」会員ID数には、「Yahoo!プレミアム」特典の対象となるソフトバンク会員およびY!モバイル会員等を含みます。IDの重複を除いています。

（※4）商品の購入ができ、役務の提供等が受けられるカード会員数です。「KCカード」、「Yahoo! JAPANカード」、「ソフトバンクカード（おまかせチャージ）」会員を含みます。

2017年度の主な取り組み

4/18 | Yahoo!ニュース
動画開始



6/1 | ソフトバンクスマホユーザーなら
プレミアム会員全特典が使い放題に！



画像提供：アフロ

1/24 | 新執行体制への
移行を発表



3/8 | ZコーポレーションがOpenStreetに資本参加し、
ヤフーグループがシェアサイクル領域に新規参入



2017

4月

5月

6月

7月

8月

9月

10月

11月

12月

1月

2月

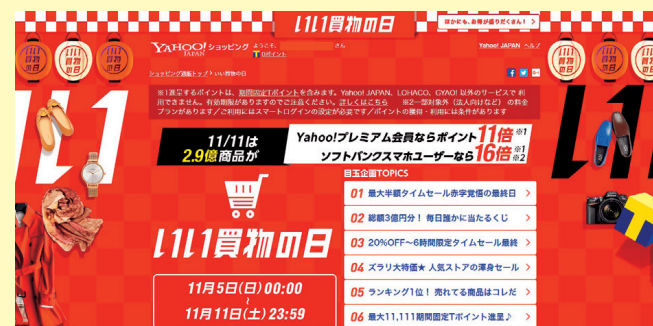
3月

2/1 | ジャパンネット銀行を連結子会社化
決済金融事業を強化

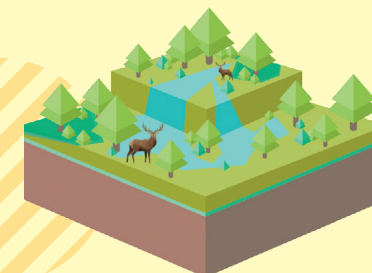


ジャパンネット銀行

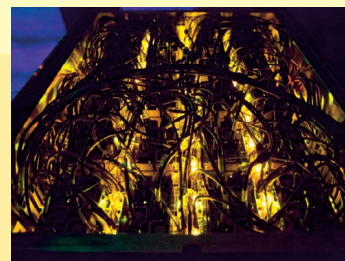
11/11 | 過去最大規模の
『いい買物の日』実施



2/6 | 『データフォレスト構想』を発表



6/19 | 「kukai」スパコン省エネランキング
世界第2位を獲得



#1

情報技術社会の発展 選挙をみんなに平等に 「聞こえる選挙」

立候補者の情報などを音声で読み上げて“聞こえる”ように制作した、視覚障がい者向け選挙サイト「Yahoo! JAPAN聞こえる選挙」を公開しました。



ご参考 ヤフーのCSR

災害・社会課題への支援 災害時支援体制の設立

災害支援を実施している企業・NPO団体と連携し、日本国内での自然災害が日本社会や被害者に与えるインパクトを最小限に食い止め早期復興を促すことを目的として、緊急災害対応アライアンス「SEMA(シーマ)」を設立しました。



#3

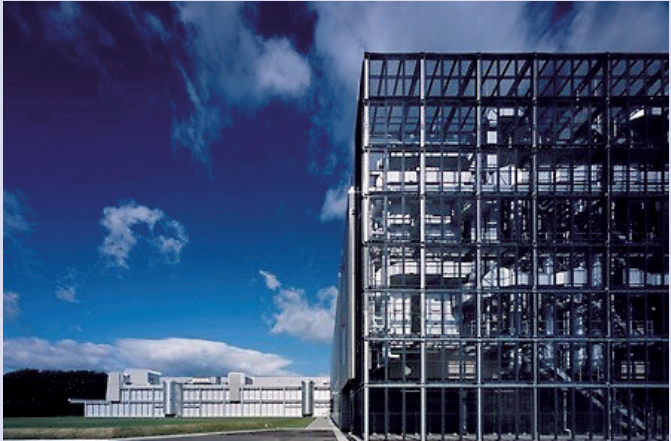
ダイバーシティの推進 時間や場所に とらわれない働き方へ

時間や場所にとらわれず、どのような場所でも働ける「どこでもオフィス」を導入しています。自宅やカフェなど効果的に働ける場所で勤務可能で、通勤時間やラッシュのストレス軽減、時間を有効活用し、自己研鑽・育児・介護対応もしやすくなります。



持続可能な社会への挑戦 環境配慮型の 次世代データセンター を建設

2012年10月には福島県白河市で環境対応型の次世代データセンターを稼働しました。建物形状と空調設備を徹底的に見直すことで、年間90%以上の外気利用を可能としています。

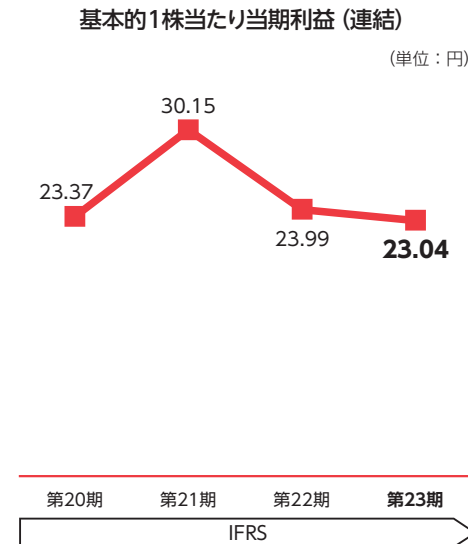
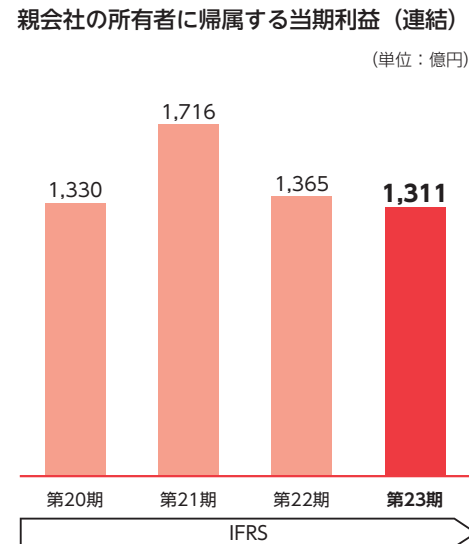
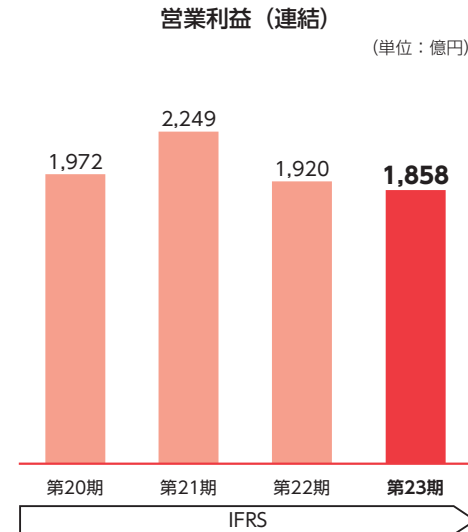
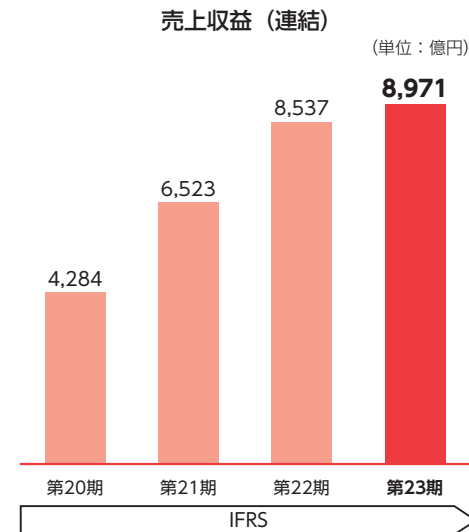


3. 財産および損益の状況

① 企業集団の財産および損益の状況の推移

		第20期 2015年3月期	第21期 2016年3月期	第22期 2017年3月期	第23期 (当連結会計年度) 2018年3月期
		IFRS	IFRS	IFRS	IFRS
売上収益	(百万円)	428,487	652,327	853,730	897,185
営業利益	(百万円)	197,212	224,997	192,049	185,810
親会社の所有者に帰属する 当期利益	(百万円)	133,051	171,617	136,589	131,153
基本的1株当たり当期利益	(円)	23.37	30.15	23.99	23.04
資産合計	(百万円)	1,007,602	1,342,799	1,534,212	2,516,633
資本合計	(百万円)	740,554	912,764	998,709	1,121,887

(注) 1.当社の連結計算書類は国際会計基準（IFRS）に基づいて作成しています。
2.基本的1株当たり当期利益は、期中平均株式数により算出しています。



② 当社の財産および損益の状況の推移

		第20期 2015年3月期	第21期 2016年3月期	第22期 2017年3月期	第23期 (当事業年度) 2018年3月期
売上高	(百万円)	353,579	376,050	406,793	421,495
経常利益	(百万円)	185,671	166,523	187,449	171,140
当期純利益	(百万円)	118,900	114,956	135,051	126,559
1株当たり当期純利益	(円)	20.89	20.19	23.72	22.23
総資産	(百万円)	822,990	927,541	1,066,775	1,237,827
純資産	(百万円)	703,460	771,448	857,912	936,231

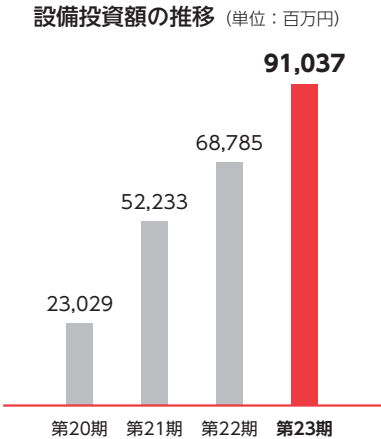
(注) 1. 当社の計算書類は日本基準に基づいて作成しています。
2. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数により算出しています。

4. 資金調達の状況

当連結会計年度において有利子負債が86,027百万円増加しました。これは、主に社債が69,950百万円増加したことによるものです。

5. 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は91,037百万円であり、主なものはサーバーおよびネットワーク関連機器の購入、アスクル(株)の物流センター新設、ソフトウェアの取得に伴うものです。



6. 対処すべき課題

インターネット業界では新たな情報技術、情報サービスが日々生まれており、競争環境は厳しいものの、成長機会に恵まれた状況にあります。こうした環境において、当社グループはこれまで築き上げてきた基盤や競争優位性をベースに、中長期的な成長機会に対してチャレンジしていくことが不可欠であると考えます。

また、インターネットは生活やビジネスに欠かせないインフラであり、その中で当社グループの担う公共的な責任も増しているため、突発的な事故や自然災害などに対する施設面・業務面でのリスクマネジメントの徹底に努めています。

加えて当社グループでは、個人情報の保護を筆頭にセキュリティの強化を最優先に取り組んでいます。今後も当社グループが提供するサービスを利用者が安全にかつ安心してご利用いただけるよう対策を講じていきます。

またこうした課題の解決には、組織力・人財開発を強化していく必要があります。そのため、当社グループは日本一の人財開発企業を目指し、社員の才能と情熱を解き放つための様々な取り組みを進めています。

加えて、企業の社会的責任を果たすための取り組みや、企業経営のリスクに対応するための内部統制システムの構築および運用についても、さらに強化していきます。

7. 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

(2018年3月31日現在)

会社名	資本金	当社に対する議決権比率	主要な事業内容
ソフトバンクグループ(株)	百万円 238,772	% 43.0 (43.0)	持株会社

(注) 1. 「当社に対する議決権比率」は、ソフトバンクグループ(株)が直接所有する議決権の比率および間接所有する議決権の比率の合計となっており、()内は、間接所有する議決権の比率を内数で記載しています。
2. 2017年6月1日付で、当社の親会社であるソフトバンクグループ(株)が保有する当社株式は、同社グループ内の組織再編の一環として、同社から同社の100%子会社であるソフトバンクグループインターナショナル(台)へ移管されました。

② 重要な子会社の状況

(2018年3月31日現在)

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
	百万円	%	
(株)GYAO	2,888	75.5	インターネットを利用した映像などのコンテンツ配信、およびエンターテインメントに関わる情報提供サービス業、インターネットを利用した広告企画、制作および販売
バリューコマース(株)	1,728	52.1	広告事業（アフィリエイトマーケティング、ストアマッチ、アドネットワーク）、CRM事業（マーケティングオートメーション）
ワイジェイFX(株)	490	100.0	FX（外国為替証拠金取引）事業
ワイジェイカード(株)	100	65.0	クレジット、カードローン、信用保証業務
アスフル(株)	21,189	45.2	オフィス関連商品の販売事業、その他の配送事業
(株)一休	400	100.0	高級ホテルや旅館、厳選レストラン等のインターネット予約サイト運営事業
(株)イーブックイニシアティブジャパン	854	44.0	コンテンツの電子化および配信サービス、電子コンテンツの企画開発および制作、書籍や雑誌の編集および出版
(株)ジャパンネット銀行	37,250	41.2	銀行業

国際会計基準（IFRS）における当社の連結子会社は上記を含む75社です。

(注) 1. 当連結会計年度において、事業内容や事業規模等の重要性の観点から、記載する子会社を見直しました。
2. 当社は、2018年2月1日開催の(株)ジャパンネット銀行の臨時株主総会決議をもって同社の取締役の過半数を当社が派遣することにより、同日付で同社を連結子会社化しました。

8. 主要な事業所

① 当社の主要な事業所

(2018年3月31日現在)

名 称	所在地
本 社	東京都千代田区

② 子会社の主要な事業所

(2018年3月31日現在)

名 称	所在地
(株)GYAO	東京都千代田区
バリューコマース(株)	東京都港区
ワイジェイFX(株)	東京都千代田区
ワイジェイカード(株)	福岡県福岡市博多区
アスフル(株)	東京都江東区
(株)一休	東京都港区
(株)イーブックイニシアティブジャパン	東京都千代田区
(株)ジャパンネット銀行	東京都新宿区

(注) 当連結会計年度において、事業内容や事業規模等の重要性の観点から、記載する子会社を見直しました。

9. 従業員の状況

① 企業集団の従業員数

(2018年3月31日現在)

従業員数	前期末比増減
12,244名	1,013名増

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であり、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含んだものです。
2. 上記従業員の他に、臨時従業員4,411名（期中平均人員）を雇用しています。

② 当社の従業員の状況

(2018年3月31日現在)

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
6,330名	504名増	35.9歳	6.5年

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であり、当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含んだものです。
2. 上記従業員の他に、臨時従業員394名（期中平均人員）を雇用しています。

10. 主要な借入先および借入額

(2018年3月31日現在)

借入先	借入額
	百万円
(株)三井住友銀行	20,703
(株)みずほ銀行	11,278

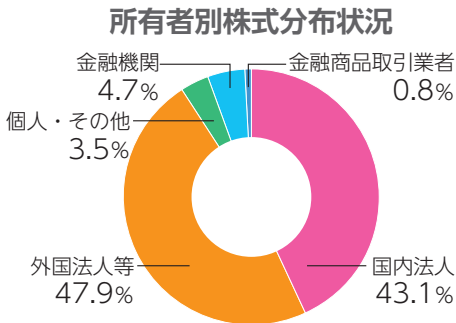
2 会社の株式に関する事項 (2018年3月31日現在)

1. 発行可能株式総数 24,160,000,000株

2. 発行済株式の総数 5,696,866,300株
(自己株式2,818,585株を含む)

(注) 1.2017年7月20日付で譲渡制限付株式報酬として普通株式を発行したことにより、当事業年度中に805,000株増加しました。
2.ストックオプション (新株予約権) の権利行使により、当事業年度中に483,700株増加しました。

3. 株 主 数 109,462名
(前事業年度末比 6,465名減)



4. 大 株 主

株主名	持株数	持株比率
ソフトバンクグループインターナショナル(有)	2,071,926,400株	36.4%
ALTABA INC. - DAIWA CM SINGAPORE LTD	2,025,923,000	35.6
SBBM(株)	373,560,900	6.6
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	118,966,103	2.1
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	61,518,300	1.1
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	50,571,900	0.9
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	41,861,650	0.7
JP MORGAN CHASE BANK 380634	35,622,289	0.6
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS- UNITED KINGDOM	34,800,796	0.6
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口5)	27,035,600	0.5

(注) 持株比率は自己株式 (2,818,585株) を控除して計算しています。

3 会社の新株予約権等に関する事項

会社の新株予約権等に関する事項につきましては、当社ウェブサイトに掲載しています。

<https://about.yahoo.co.jp/ir/>

4 会社役員に関する事項

1. 取締役の氏名等

(2018年3月31日現在)

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代 表 取 締 役 社 長	宮 坂 学	ソフトバンク(株)取締役 Zコーポレーション(株)代表取締役
取 締 役	孫 正 義	ソフトバンクグループ(株)代表取締役会長兼社長 ソフトバンクグループインターナショナル(有)職務執行者 ソフトバンク(株)代表取締役会長 Sprint Corporation, Chairman of the Board Alibaba Group Holding Limited, Director Arm Holdings plc, Chairman and Executive Director
取 締 役	宮 内 謙	ソフトバンクグループ(株)代表取締役副社長 ソフトバンクグループインターナショナル(有)職務執行者 ソフトバンク(株)代表取締役社長兼CEO
取 締 役	ジ ョ ナ サ ン ・ ブ ロ ッ ク	SB Group US, Inc., Director and Officer SoftBank Group International, COO Brightstar Corp., Director SB Investment Advisers (UK) Limited, Director
取 締 役	ア ー サ ー ・ チ ョ ン	Altaba Inc., General Counsel and Secretary
取 締 役	アレクシー・ウェルマン	Altaba Inc., Chief Financial and Accounting Officer
取 締 役 (常 勤 監 査 等 委 員)	吉 井 伸 吾	
取 締 役 (常 勤 監 査 等 委 員)	鬼 塚 ひ ろ み	
取 締 役 (監 査 等 委 員)	藤 原 和 彦	ソフトバンク(株)専務取締役兼CFO

- (注) 1. Yahoo! Inc. (現Altaba Inc.) (特定関係事業者) のCFOであったケネス・ゴールドマン氏は、2017年6月13日付で当社取締役を辞任により退任しました。
2. 取締役のアーサー・チョン氏がGeneral Counsel and Secretaryを、アレクシー・ウェルマン氏がChief Financial and Accounting Officerを務めるAltaba Inc.は当社の大株主です。
3. 取締役のアーサー・チョン、アレクシー・ウェルマン、吉井伸吾および鬼塚ひろみの4氏は社外取締役です。

4. 当社は、(株)東京証券取引所が定める独立性基準をもって社外取締役の独立性判断基準としており、監査等委員の吉井伸吾氏および鬼塚ひろみ氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出しています。
5. 当社は、監査等委員会の監査・監督機能の強化や情報収集の充実、内部監査部門との密な連携を図るために、監査等委員の吉井伸吾氏および鬼塚ひろみ氏を常勤監査等委員に選定しています。
6. 監査等委員の藤原和彦氏は、親会社であるソフトバンクグループ(株)の子会社であるソフトバンク(株)における専務取締役兼CFOであり、かつ長年の財務部門での業務経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。
7. 当社は代表取締役社長(業務執行取締役) の宮坂学氏以外の8名の取締役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円または法令に規定される最低責任限度額のいずれか高い額としています。
8. 当事業年度末日後に生じた取締役の重要な兼職の異動は次のとおりです。

氏名	重要な兼職の状況		異動 年月日
	変更後	変更前	
宮坂 学	ソフトバンク(株)取締役 Zコーポレーション(株)代表取締役社長	ソフトバンク(株)取締役 Zコーポレーション(株)代表取締役	2018年 4月1日
孫 正義	ソフトバンクグループ(株)代表取締役会長兼社長 ソフトバンクグループインターナショナル(有)職務執行者 ソフトバンク(株)代表取締役会長 Sprint Corporation, Chairman of the Board Alibaba Group Holding Limited, Director Arm Holdings plc, Chairman and Executive Director	ソフトバンクグループ(株)代表取締役会長兼社長 ソフトバンクグループインターナショナル(有)職務執行者 ソフトバンク(株)代表取締役会長 Sprint Corporation, Chairman of the Board Alibaba Group Holding Limited, Director Arm Holdings plc, Chairman and Executive Director	2018年 4月1日
宮内 謙	ソフトバンクグループ(株)取締役 ソフトバンクグループインターナショナル(有)職務執行者 ソフトバンク(株)代表取締役社長執行役員兼CEO	ソフトバンクグループ(株)代表取締役副社長 ソフトバンクグループインターナショナル(有)職務執行者 ソフトバンク(株)代表取締役社長兼CEO	2018年 4月1日
藤原 和彦	ソフトバンク(株)取締役 専務執行役員兼CFO	ソフトバンク(株)専務取締役兼CFO	2018年 4月1日

2. 当事業年度に係る取締役の報酬等の総額

	人数	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額		
			基本報酬	賞与	譲渡制限付 株式報酬
		百万円	百万円	百万円	百万円
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	1名 （－）	116 （－）	55 （－）	50 （－）	11 （－）
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	2名 （2名）	57 （57）	47 （47）	10 （10）	－ （－）
合計 （うち社外取締役）	3名 （2名）	173 （57）	102 （47）	60 （10）	11 （－）

- (注) 1. 譲渡制限付株式報酬の額は、譲渡制限付株式報酬として当事業年度に費用計上した額です。
2. 上記のほか、当事業年度において、社外役員が当社親会社または当該親会社の子会社から受けた役員としての報酬等はありません。

3. 社外役員に関する事項

社外役員の当事業年度における主な活動状況は以下の通りです。

取締役 アーサー・チョン

アーサー・チョン氏の就任後、当事業年度において7回開催された取締役会のうち5回出席しました。

取締役 アレクシー・ウェルマン

アレクシー・ウェルマン氏の就任後、当事業年度において7回開催された取締役会のうち6回出席しました。

監査等委員である取締役 吉 井 伸 吾

当事業年度において9回開催された取締役会のうち9回出席し、事業内容に関する事項など広範にわたり質問や意見を述べました。また、当事業年度において6回開催された監査等委員会のうち6回出席し、監査等委員会委員長としてそれぞれ各監査等委員に対し、監査状況の報告や意見を述べました。

監査等委員である取締役 鬼 塚 ひろみ

当事業年度において9回開催された取締役会のうち9回出席し、事業内容に関する事項など広範にわたり質問や意見を述べました。また、当事業年度において6回開催された監査等委員会のうち5回出席し、主に業務監査の状況に関して意見を述べました。



ご参考 経営の基本方針

■経営の基本方針

当社グループは、情報技術の力で日本の課題を解決する「課題解決エンジン」をミッションに掲げています。課題解決の集積の先に、希望溢れる未来を創り出す「UPDATE JAPAN」というビジョンの実現を目指しています。インターネットの利便性、公共性、可能性を活かした優れたサービスの提供により、利用者の日々の行動を進化させ、社会変革や利用者の暮らしの質の向上に貢献していきます。

そのためにも常にユーザーファーストの視点を貫き、持続的成長に向けたサービスの向上と投資を継続しながら、企業価値・株主価値の向上を目指します。

■目標とする経営指標

当社グループは主要財務指標として、全社の売上収益、営業利益、基本的1株当たり当期利益を重視しています。またサービスの利用動向を注視するために、訪問者数、利用頻度、滞在時間、アクティブユーザーID数、「Yahoo!プレミアム」会員ID数および「ヤフオク!」、「Yahoo!ショッピング」等のeコマース国内流通総額、インハウス決済率（自社決済サービス利用率）等を重要な業績評価指標としています。

■中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、日本最大級の利用規模と100を超えるサービスを展開しており、膨大な量と種類のデータが集まる、世界でもユニークなマルチビッグデータカンパニーです。今後はこの強みを活かし、各サービスを再連携することで、より使いやすいサービスを提供していきます。

具体的には、プライバシーポリシーに基づいてデータを収集・蓄積・分析し、利用者のニーズに適した情報や広告の配信を行う等、サービスの改善に努めていきます。メディア事業とコマース事業という特徴の異なるデータを掛け合わせることで、ユニークなパーソナライゼーションを実現し、当社グループの競争優位を保っていきます。

ご参考 新執行体制

(2018年4月1日現在)

氏 名	担 当
川 邊 健 太 郎	最高経営責任者 (CEO) 副社長執行役員
宮 澤 弦	常務執行役員 メディアカンパニー長
小 澤 隆 生	常務執行役員 コマースカンパニー長 コマースカンパニーショッピング統括本部長
藤 門 千 明	常務執行役員 チーフテクノロジーオフィサー (CTO) テクノロジーグループ長
本 間 浩 輔	常務執行役員 コーポレートグループ長
坂 上 亮 介	執行役員 最高財務責任者 (CFO) コーポレートグループ財務統括本部長

氏 名	担 当
志 立 正 嗣	執行役員 会長室長
森 健	執行役員 IDサービス統括本部長
片 岡 裕	執行役員 メディアカンパニーメディア統括本部長
津 森 暁 史	執行役員 メディアカンパニー検索統括本部長
田 辺 浩 一 郎	執行役員 メディアカンパニーマーケティングソリューションズ統括本部長
佐々木 潔	執行役員 メディアカンパニープラットフォーム統括本部長 チーフデータオフィサー (CDO)
秀 誠	執行役員 コマースカンパニー事業推進室長
中 山 一 郎	執行役員 コマースカンパニー予約統括本部長
梅 村 雄 士	執行役員 コマースカンパニーヤフオク!統括本部長
谷 田 智 昭	執行役員 コマースカンパニー決済金融統括本部長
仲 原 英 之	執行役員 テクノロジーグループシステム統括本部長 チーフインフォメーションセキュリティオフィサー (CISO)
塚 本 浩 司	執行役員 テクノロジーグループデータ&サイエンスソリューション統括本部長
瀬 越 俊 哉	執行役員 コーポレートグループ法務統括本部長
湯 川 高 康	執行役員 コーポレートグループピープル・デベロップメント統括本部長
西 田 修 一	執行役員 コーポレートグループSR (Social Responsibility) 推進統括本部長
田 中 祐 介	執行役員 (株)GYAO 代表取締役社長 メディアカンパニー事業推進統括本部長

5 会計監査人に関する事項

1. 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

2. 会計監査人の報酬等の額

- ① 当事業年度に係る報酬等の額 261百万円
- ② 当社および当社の子会社が支払うべき金銭
その他の財産上の利益の合計額 406百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、上記①の金額はこれらの合計額を記載しています。

2. 当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務についての対価を支払っていますが、重要性が乏しいため、業務内容の記載は省略しています。

3. 当社の一部の連結子会社につきましては、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けています。

3. 監査等委員会が会計監査人の報酬等について同意をした理由

当社監査等委員会は、会計監査人の報酬等について、取締役、社内関係部署および会計監査人から必要な資料を入手し、報告を受けた上で、会計監査人の従前の活動実績および報酬実績を確認し、当事業年度における会計監査人の活動計画および報酬見積りの算出根拠の適正性等について必要な検証を行い、審議した結果、これらについて適切であると判断したため、会計監査人の報酬等の額について、会社法第399条第1項の同意を行っています。

4. 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、当該会計監査人の解任を検討し、解任が妥当と認められる場合には、会計監査人を解任します。

また、当社監査等委員会は、当社監査等委員会において予め定めた指針に該当する場合には、株主総会に提出する会計監査人の不再任に関する議案の内容を決定します。

6 会社の体制および方針

業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況につきましては、当社ウェブサイトに掲載しています。

<https://about.yahoo.co.jp/ir/>

7 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は中長期的かつ持続的な企業価値の向上を目指しており、そのためには、将来の成長を見据えたサービスへの先行投資や設備投資、資本業務提携を積極的に行うことが重要だと認識しています。同時に、利益還元を通じて株主の皆さまに報いることが上場会社としての責務と捉えています。

上記方針のもと、当期の期末配当金につきましては、2018年4月27日開催の取締役会決議により、1株当たり8.86円（配当金総額は504億円）といたしました。

(注) 本事業報告中の記載金額は表示単位未満の端数を切り捨て、比率については四捨五入して表示しています。

連結財政状態計算書				連結損益計算書			
ご参考		(単位：百万円)		ご参考		(単位：百万円)	
		第23期 2018年3月31日 現在	〈ご参考〉 第22期 2017年3月31日 現在			第23期 2018年3月31日 現在	〈ご参考〉 第22期 2017年3月31日 現在
資産				負債			
①現金及び現金同等物 主に(株)ジャパンネット銀行の連結子会社化により前連結会計年度末比で増加しました。	現金及び現金同等物	868,325	543,067	⑥銀行事業の預金 (株)ジャパンネット銀行の連結子会社化により新規に発生しました。			
	銀行事業のコールローン	78,000	—	⑦有利子負債 主に社債の発行により前連結会計年度末比で増加しました。			
	営業債権及びその他の債権	297,050	251,239				
	棚卸資産	17,685	14,352				
	カード事業の貸付金	186,711	129,648				
②銀行事業のコールローン 銀行事業の有価証券 銀行事業の貸付金 (株)ジャパンネット銀行の連結子会社化により新規に発生しました。	銀行事業の有価証券	308,436	—				
	銀行事業の貸付金	76,077	—				
③カード事業の貸付金 主にクレジットカード事業の取扱高増加により前連結会計年度末比で増加しました。	その他の金融資産	163,380	101,678				
	有形固定資産	123,943	124,021				
	のれん	162,015	159,505				
	無形資産	167,112	138,692				
	持分法で会計処理されている投資	10,865	37,748				
④その他の金融資産 主に(株)ジャパンネット銀行の連結子会社化により前連結会計年度末比で増加しました。	繰延税金資産	27,686	24,511				
	その他の資産	14,373	9,746				
⑤売却目的保有に分類された資産 (株)IDCフロンティアの株式を譲渡する契約を締結したことにより新規に発生しました。	小計	2,501,662	1,534,212				
	売却目的保有に分類された資産	14,970	—				
資産合計		2,516,633	1,534,212				
				資本			
				親会社の所有者に帰属する持分	1,013,368	930,820	⑧利益剰余金 配当金の支払いによる減少があったものの、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上により前連結会計年度末比で増加しました。
				資本金	8,737	8,428	
				資本剰余金	△ 4,602	△ 4,366	
				利益剰余金	993,894	913,178	
				自己株式	△ 1,316	△ 1,316	
				その他の包括利益累計額	16,655	14,896	
				親会社の所有者に帰属する持分合計	1,013,368	930,820	
				非支配持分	108,518	67,888	
				資本合計	1,121,887	998,709	
				負債及び資本合計	2,516,633	1,534,212	

連結損益計算書

	第23期 自 2017年4月 1 日 至 2018年3月31日	第22期 自 2016年4月 1 日 至 2017年3月31日	
売上収益	897,185	853,730	①売上収益
売上原価	382,467	373,513	主に広告関連売上収益の増加やアスクルグループの売上収益の増加により前連結会計年度と比べて434億円増加しました。
販売費及び一般管理費	339,573	277,430	
企業結合に伴う再測定益	372	—	
有形固定資産売却益	3,567	2,269	
保険金収入	4,973	—	
債務免除益	1,752	—	②販売費及び一般管理費
災害による損失	—	13,006	
営業利益	185,810	192,049	
その他の営業外収益	9,112	2,590	
その他の営業外費用	2,791	2,112	
持分法による投資損益 (△は損失)	1,045	947	主に販売促進費、業務委託費、人件費などの増加により、前連結会計年度比で621億円増加しました。なお、販売費及び一般管理費の詳細については、46ページをご覧ください。
税引前利益	193,177	193,475	
法人所得税	58,764	60,841	
当期利益	134,412	132,634	
当期利益の帰属			
親会社の所有者	131,153	136,589	③親会社の所有者に帰属する当期利益
非支配持分	3,258	△ 3,955	
当期利益	134,412	132,634	

ご参考 販売費及び一般管理費の内訳

	第23期 自 2017年4月 1 日 至 2018年3月31日	第22期 自 2016年4月 1 日 至 2017年3月31日	増減率	
販売費及び一般管理費	339,573	277,430	22.4%	① 人件費
人件費 ①	86,810	75,258	15.3%	
販売促進費 ②	53,838	34,404	56.5%	② 販売促進費
業務委託費 ③	50,210	38,566	30.2%	
減価償却費及び償却費 ④	38,472	34,098	12.8%	③ 業務委託費
賃借料・水道光熱費	21,517	19,268	11.7%	
荷造運賃	19,278	16,817	14.6%	④ 減価償却費及び償却費
ロイヤルティ	15,030	14,147	6.2%	
情報提供料	9,795	7,725	26.8%	主に無形資産の増加により前連結会計年度比で43億円増加しました。
通信費	8,570	7,692	11.4%	
維持管理費	6,979	6,342	10.0%	
ライセンス料	6,877	5,510	24.8%	
貸倒引当金繰入額	6,609	3,840	72.1%	
広告宣伝費	5,350	4,291	24.7%	
支払手数料	3,973	2,656	49.6%	
租 税 公 課	3,904	3,581	9.0%	

計算書類

ご参考 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	第23期	
	自 2017年4月 1 日	
	至 2018年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	193,177	
減価償却費及び償却費	44,404	
銀行事業のコールローンの増減額 (△は増加)	△ 8,000	
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△ 14,743	
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	42,395	
カード事業の貸付金の増減額 (△は増加)	△ 57,063	
銀行事業の貸付金の増減額 (△は増加)	△ 2,715	
銀行事業の預金の増減額 (△は減少)	△ 27,931	
その他の金融資産の増減額 (△は増加)	△ 15,707	
その他	△ 6,433	
小計	147,381	
法人所得税の支払額	△ 71,924	
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,457	
投資活動によるキャッシュ・フロー		
銀行事業の有価証券の取得による支出	△ 45,790	
銀行事業の有価証券の売却による収入	14,969	
投資の取得による支出	△ 11,010	
有形固定資産の取得による支出	△ 43,284	
有形固定資産の売却による収入	20,669	
無形資産の取得による支出	△ 44,338	
子会社の支配獲得による収入	337,224	
その他	4,117	
投資活動によるキャッシュ・フロー	232,556	
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,321	
長期借入れによる収入	2,800	
社債の発行による収入	70,000	
配当金の支払額	△ 50,439	
その他	△ 5,392	
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,289	
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 562	
売却目的保有に分類された資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 3,484	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	325,257	
現金及び現金同等物の期首残高	543,067	
現金及び現金同等物の期末残高	868,325	

貸借対照表

	(単位：百万円)	
	第23期	
	2018年3月31日	
	現 在	
	第22期	
	2017年3月31日	
	現 在	
資産の部		
流動資産	670,806	594,614
現金及び預金	442,157	393,299
売掛金	65,165	71,637
1年以内償還予定関係会社債	7,700	—
たな卸資産	202	260
前渡金	4	4
前払費用	4,539	3,493
繰延税金資産	7,836	5,907
決済事業未収入金	111,726	85,822
その他	33,042	36,251
貸倒引当金	△ 1,569	△ 2,061
固定資産	567,021	472,160
有形固定資産	83,186	79,261
建物	23,553	24,453
構築物	808	758
機械及び装置	12,944	14,866
工具、器具及び備品	43,276	37,527
土地	1,068	1,068
建設仮勘定	1,534	586
無形固定資産	40,356	28,402
のれん	114	580
商標権	6	7
特許権	1,491	1,673
ソフトウェア	38,735	26,005
その他	7	135
投資その他の資産	443,478	364,496
投資有価証券	32,135	29,885
関係会社株式	295,994	274,910
関係会社債	—	7,700
その他の関係会社有価証券	33,122	30,945
関係会社長期貸付金	60,204	—
破産更生債権等	19	25
長期前払費用	2,760	2,283
繰延税金資産	9,436	10,068
その他	9,829	8,702
貸倒引当金	△ 25	△ 25
資産合計	1,237,827	1,066,775
負債の部		
流動負債	190,061	166,657
買掛金	15,249	15,010
未払金	87,826	74,838
未払費用	7,248	5,097
未払法人税等	23,634	32,326
前受金	11,653	11,505
預り金	21,959	10,776
前受収益	103	94
役員賞与引当金	139	60
ポイント引当金	7,916	6,067
その他	14,329	10,881
固定負債	111,535	42,206
社債	105,000	35,000
資産除去債務	5,452	5,069
その他	1,082	2,136
負債合計	301,596	208,863
純資産の部		
株主資本	921,370	844,630
資本金	8,737	8,428
資本剰余金	3,818	3,508
資本準備金	3,818	3,508
利益剰余金	910,131	834,010
利益準備金	27	27
その他利益剰余金	910,103	833,982
繰越利益剰余金	910,103	833,982
自己株式	△ 1,316	△ 1,316
評価・換算差額等	14,469	12,662
その他有価証券評価差額金	14,469	12,662
新株予約権	390	618
純資産合計	936,231	857,912
負債純資産合計	1,237,827	1,066,775

損益計算書

(単位：百万円)

	第23期 自 2017年4月 1 日 至 2018年3月31日	〈ご参考〉 第22期 自 2016年4月 1 日 至 2017年3月31日
売上高	421,495	406,793
売上原価	52,773	53,593
売上総利益	368,721	353,200
販売費及び一般管理費	206,840	168,187
営業利益	161,880	185,012
営業外収益	10,510	3,528
受取配当金	8,299	1,443
負ののれん償却額	—	1,190
その他	2,211	894
営業外費用	1,251	1,091
投資事業組合損失	301	569
社債発行費	306	154
社債利息	140	—
消費税等調整額	419	233
その他	82	134
経常利益	171,140	187,449
特別利益	6,427	6,715
投資有価証券売却益	4,753	1,736
関係会社株式売却益	1,508	—
有形固定資産売却益	—	4,969
その他	165	9
特別損失	1,395	2,269
減損損失	933	782
投資有価証券評価損	109	918
関係会社株式売却損	250	—
解約精算金	—	565
その他	102	4
税引前当期純利益	176,172	191,895
法人税、住民税及び事業税	51,708	57,578
法人税等調整額	△ 2,095	△ 734
法人税等合計	49,613	56,844
当期純利益	126,559	135,051

連結計算書類に係る会計監査報告（謄本）

独立監査人の監査報告書

ヤフー株式会社
取締役会 御中

2018年5月9日

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 広 瀬 勉 ㊞
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 淡 島 國 和 ㊞
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 朽 木 利 宏 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ヤフー株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結計算書類を国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、会社計算規則第120条第1項後段の規定により国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、ヤフー株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告（謄本）

独立監査人の監査報告書	
ヤフー株式会社 取締役会 御中	2018年5月9日
有限責任監査法人 トーマツ	
指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士 広 瀬 勉 ㊞
指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士 淡 島 國 和 ㊞
指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士 朽 木 利 宏 ㊞
当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ヤフー株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第23期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。	
計算書類等に対する経営者の責任 経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。	
監査人の責任 当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。	
監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。	
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。	
監査意見 当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。	
利害関係 会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。	
以 上	

監査等委員会の監査報告

監 査 報 告 書	
当監査等委員会は、2017年4月1日から2018年3月31日までの第23期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。	
1. 監査の方法及びその内容 監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。 ①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。 ②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。	
以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。	
2. 監査の結果 (1) 事業報告等の監査結果 ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。 ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。 ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。 (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果 会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。 (3) 連結計算書類の監査結果 会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。	
2018年5月16日	ヤフー株式会社 監査等委員会 常勤監査等委員 吉 井 伸 吾 ㊞ 常勤監査等委員 鬼 塚 ひろみ ㊞ 監 査 等 委 員 藤 原 和 彦 ㊞
（注）常勤監査等委員吉井伸吾及び鬼塚ひろみは、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。	
以 上	

株式事務のご案内

決 算 期 毎年3月31日
定時株主総会 毎年6月
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行(株)
同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行(株) 証券代行部
〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
☎0120-232-711 (通話料無料)

- ▶ 住所・姓名のご変更について
お取引の証券会社にてお手続きください。
- ▶ 未払配当金のお受け取りについて
株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。
なお、お手続きに関する詳細は、三菱UFJ信託銀行のホームページでもご確認いただけます。
三菱UFJ信託銀行ウェブサイト <https://www.tr.mufig.jp/daikou/>

配当に関するQ&A

Q1 配当金はいつ支払われるのか？

A1 2018年3月期の配当金のお支払いおよび配当金領収証の発送は2018年6月26日(火)を予定しています。

Q2 配当金領収証の払渡し期間(銀行取扱期間)が過ぎてしまったが、どうすればいいか？

A2 払渡し期間後(銀行取扱期間後)は下記のいずれかの方法で配当金をお受け取りいただけます。

- ①配当金領収証の表面「受領印(ご押印)」欄にご押印いただき、裏面「送金方法指定欄」に必要事項をご記入の上、上記連絡先へお送りください。
- ②配当金領収証の表面「受領印(ご押印)」欄にご押印いただき、配当金領収証裏面に従って三菱UFJ信託銀行本支店窓口へご持参ください。

IR情報(投資家向け情報) ページのご案内

Yahoo! JAPANは今後もインターネットを通じた、公平かつ適正な開示に努めていきます。

IR情報ナビゲーション

必要な情報に素早くアクセスできます。

新着情報

適時開示情報、決算情報などの新着情報を確認できます。

最新IR資料ダウンロード

最新の決算資料などをまとめてダウンロードできます。

スマートフォン用
ページはこちらから



<https://about.yahoo.co.jp/ir/>